

議事(1)

県のNPO施策の実施状況

<事務局説明概要>

- ・NPO法人数は、全国では減少傾向だが、県内では下げ止まった状態である。解散する法人もあるが、新規に設立する法人が数として上回っている。県への設立相談では、福祉、環境保全、まちづくりなど、特定分野への偏りはない。
- ・県のふじのくにNPO活動支援センター（FNC）事業として、NPO等からの相談に対応している。相談件数について、令和5年度は令和4年度と同程度の800件程度が見込まれる。地域別では、伊豆地域からの相談が減少している。
- ・NPOを支援する中間支援スタッフの人材育成のため、中間支援スタッフ集合研修を実施した。また、市町の市民活動センターがない地域を中心に、ボランティア・マネジメント講座をはじめとするNPO向け講座を実施した。
- ・令和5年度の特徴的な事業として、令和4年度に引き続き、企業とNPOのマッチング支援を行っている。
- ・令和5年度の新規事業として、若者や移住者のNPO参画支援に取り組んでいる。最初に、若者等のニーズ調査を行った。その後、調査結果を踏まえて、主体的にプロジェクトを企画して実行したい若者等向けのワークショップを3回連続講座として開催した。それから、既存のNPOへの参加を希望する若者等に対しては、それぞれの興味関心や居住地に合わせてNPOを紹介し、マッチング支援を行った。また、NPOの広域ネットワーク化の支援を行っている。竹林、子育て支援、若者の3つのテーマ別に交流会を実施した。その後、竹林と子育て支援については、それぞれネットワークが立ち上がり、SNSを活用した情報交換等が行われている。
- ・若者等のNPO参画支援における課題は、事前のニーズ調査では、既存のNPOに参加したいとの回答者が100名余であったのに、実際にマッチングしようとするとは反応が芳しくないことである。FNCとしても様々なアプローチを試みているが、苦戦している。
- ・主体的にプロジェクトを企画実行したい若者等向けに開催したワークショップには、6名が参加した。年度内に経過報告をしていただくための報告会を開催する。
- ・NPOの広域ネットワーク化支援において、子育て支援のネットワークでは、グーグル・マップで団体情報をマッピングして公開している。これまでFNCとしてアクセスできていなかった下田市や河津町の団体にも加入していただけて良かった。竹林のネットワークも、マッピングに向けて準備中である。それから、竹林のネットワークでは、SNSでの情報交換の中で、日本平動物園のレッサーパンダの餌プロジェクトが立ち上がった。本プロジェクトは、対象エリアが狭いことから、現在は別のSNSに移行して具体的な企画が進められている。また、若者団体について、交流会後、ネットワーク立ち上げに係る意向調査を行ったところ、様々な意見が寄せられた。FNCとしては、若者たちの思いを丁寧に汲み取りながら支援していきたい。

<質疑応答・意見交換>

（井ノ上委員）NPOの広域ネットワーク化支援について、単なる情報交換だけでなくマッチングも進んでいるようで期待したい。具体的には、どのようなプロジェクトなのか。

（須田スタッフ）日本平動物園のレッサーパンダの餌の供給に困っているという情報が寄せられたこと

から、竹林に関わる静岡市内の団体が集まってプロジェクト・チームができあがった。これらの団体に加えて日本平動物園と静岡市役所の担当課も入って、話し合いが行われている。

(井ノ上委員) 若者団体の意向調査について、具体的にはどのような意見が出たのか。

(須田スタッフ) 回答が本当に多様で、求めているものも団体や個人によって異なるので、どうやってまとめようか考え中である。若者団体の交流会には岩手県の団体にも参加していただき、岩手県の先進事例を紹介していただいた。岩手県では「若者図鑑」という冊子の作成作業を通じて団体同士がまとまったとのことだったので、静岡県でもやってみたらどうかと若者たちに提案したい。

(井ノ上委員) 創造的なものができることを期待する。

(桧森委員) 若者団体の属性は、どういうものか。

(須田スタッフ) 静岡県内で活発に活動している団体をFNCが選定して声をかけた。活動分野や地域は様々で、伝統芸能の保存活動をしている団体、子どもの学習支援をしている団体、まちづくり活動をしている団体、若者を支援する活動をしている団体、若者のコミュニティを作ろうとしている団体がある。

(日詰委員長) 若者等のニーズ調査において、既存のNPOに参加したいと回答した人が108人いたのに対し、実際に参加したのは現時点で4人しかいない。希望していたのにもかかわらず、具体的な活動に結びついていないようだ。

(田中委員) 静岡市でも似たような事例がある。市では毎年、静岡市社会福祉協議会とともに災害ボランティアの育成を行っているが、最近数年は、講座には参加してくれても、団体には加入したがない傾向が出てきた。団体に加入するのには、少しハードルがあるのかもしれないので、団体への加入を促すのではなく、緩く繋がれるLINEグループのようなレベルでの関わりを持ってもらって、いざというときにお手伝いしていただく方がよいのかもと考えている。

(日詰委員長) Z世代と言われる世代の特性を踏まえた対応が求められているようだ。

(岸本委員) 若者等のニーズ調査は意欲的だと思う。ところで調査対象は誰なのか。

(千野センター長) 最初は、若者かつ移住者を対象としたが、なかなか回答が集まらなかった。そこで、県の公式LINEアカウントや公益財団法人ふじのくに未来財団のメールマガジンでも情報を流して回答を募集した。

(岸本委員) 若者等のニーズ調査の報告書の29ページのクロス分析を見ると、NPO活動に対する移住者の関心度は回答者全体よりも高い。もし移住者に着目するのであれば、移住の動機とNPO活動、社会的活動への動機が重なるのかどうか、深掘りすると見えてくるものがあるのではないかと。

(千野センター長) 調査前から、移住者のNPO活動への関心度は高いのではないかと考えていたが、調査結果で裏付けられた。もっと深掘りできる形の調査が必要だと考えている。

(松下委員) 若者自身、移住者自身がやりたいことを聞くのはとてもよいが、本人がやりたいことと地域で求められていることがすれ違っている場合も多いと思う。そこで、まず県が静岡県の課題を示し、若者等に、それらの課題をどう考えるか、何が問題点なのかを話し合ってもらったらよいと思う。特に移住者は、静岡県と他県と比較して考えることができる。このように話し合う機会を通じて、自分がやりたいことと求められていることが一致すれば一番いい。若者等がやりたいことを聞くだけだと、何となくやってみてもうまくいかなかったりして、そうなれば、やりがいも感じられないだろう。

だから最初の段階で、きちんと地域の課題を捉えることに焦点を当てた方がよいのではないか。

(千野センター長) 地域課題については、ヒアリング調査で、いろいろな考えを聴くことができたので、直接ヒアリングする中で情報を得るのがよいと考えている。

(岸本委員) 最近、能登半島地震があったところだが、伊豆半島も地形的に似ているので、課題意識もあると思う。中間支援スタッフ研修で、災害時の対応をテーマとしたとのことだが、話し合いの中で特筆すべき意見はあったか。また、NPO向け講座について、資金調達やPR、政策提言がテーマにないのは何故か。

(千野センター長) 静岡県には、災害ボランティアネットワーク委員会という民間組織があり、公益財団法人ふじのくに未来財団はメンバーに入っているが、NPOが少ないのが実態である。災害ボランティアネットワーク委員会の事務局からも、もっとNPOに入ってほしいと言われているので、FNCとして市町の市民活動センターに働きかけている。なお、能登半島地震に関しては、公益財団法人ふじのくに未来財団として、コミュニティ財団同士の繋がりから、石川県のコミュニティ財団の災害支援に関する助成金審査を手伝っている。それから、NPO向け講座において、今年度は資金調達等をテーマとしていないが、市町の市民活動センターで開催して好評だったものもあるので、資金調達全般に関する講座は、次年度にあってもよいと考える。

議事(2)

令和6年度のNPO関連事業

<事務局説明概要>

- ・令和6年度は、例年事業の「NPO推進事業費」だけでなく、新規事業の「NPO活動を通じた女性活躍等促進事業費」も加え、合計4千万円の予算案として2月議会に提出する。
- ・新規事業には、5年に1回の「NPO法人・一般社団法人実態調査」の経費も含まれている。
- ・新規事業の女性活躍促進について、これまで「NPOと企業のマッチング支援」や「若者・移住者のNPO参画支援」など、NPOの人材不足への対策として、いろいろな人がNPO活動に関わっていただけるように支援する事業を実施してきた中で、今回は、女性を対象にしたところである。
- ・自治会等とNPOの連携支援では、パイロット事業として、自治会等との連携プロジェクトに取り組むNPOへの委託を考えている。

<質疑応答・意見交換>

(桧森委員) 予算案がこうなったのは、国の施策と紐付いているのか。

(岡主査) 孤独・孤立対策、困難を抱える女性への支援など、新しい法律や制度ができたこともあり、県としても女性活躍支援は重要なテーマの一つと考えているが、今回の予算案は、内閣府のNPO担当とは紐付いていない。

(井ノ上委員) 自治会等とNPOの連携支援は、ぜひやってほしい。自治会長の女性比率は、とても低い。自分たちの団体では、10年ほど前に、地縁組織とNPOの円卓会議を開催したことがある。そのとき地区社協を回ってヒアリングしたが、考え方がNPOとは全く違うものだった。この円卓会議はエネルギー不足で続けられなかったが、とても大事なテーマだと思うので、ぜひ頑張ってください。地縁組織とNPOでは、社会課題への取り組み方が結構違うので、そこを丁寧に拾っていかないといけない。NPO

が社会課題に取り組むときは、事業化して事業体として動き、お金も動くが、一方で、地縁組織はボランティア団体としてお金のことは考えずに動いていて、ヒアリングでもNPOを非難するような意見があったことを記憶している。もう10年経ったので考え方も変わってきていると思うが、両者のギャップを丁寧に埋めていくのにエネルギーが必要な仕事になるかもしれない。

(松下委員) 自分たちの団体でも女性の人材育成に力を入れている。地域防災をテーマとしているが、地域には昭和時代の考え方の人が多くて、女性たちが学んだことを踏まえて積極的に提案しても「後にして」と言われたり、避難所運営について男女共同参画の視点から気をつけた方がいいことを伝えたくても発言の機会を持たせてもらえなかったりする。役目を担ってこそ力が出せるので、会長が無理なら副会長でもよいから、女性を入れるとよい。例えば、中山間地の地域バス事業では、会長が、担い手を男女半々にすると決断してくれた事例がある。また、中山間地で若い人が意見を言いやすいように、40歳くらいまでの女性たちを集めて2年ほどワークショップを行ったところ、1歳未満対象の保育所がないという問題について、女性たちが、当該地域で保育士や栄養士の資格を持っていても働いていない人のデータをきちんと集めた上で、改善策を提案することに繋がり、その結果、翌年度から保育所の受入年齢が下がることになった。対象を絞って場を設ければ、若者も女性もいろいろな発言ができるので、そういった事業ができるとよい。

(小林委員) 富士市では、飯倉委員にも関わっていただき「F U J I 未来塾」という人材育成講座を行っていて、今期で9期目、来期で10期目を迎える。その参加者の中から、市民活動を始める人がたくさん出てきている。中には女性もいて、例えば、防災に取り組む団体が立ち上がったところである。しかし、活動を広げたり、いろいろな人と交流したりすることについて、どの団体も共通して苦労していると聞いている。なので、県の施策により、このように活動拡大や交流を希望する皆さんの背中を押すことで、新たなコラボレーションが生まれるとよい。それから、自治会等と連携するNPOに委託するパイロット事業に関連して、富士市も他市町と同じように、従来からあった町内会や生涯学習会といった地縁団体を中心に「まちづくり協議会」ができて、自分たちのまちを盛り上げていこうと活動している。ある会長から、人材不足が課題であるとか、今までNPOや市民活動団体と連携するという感覚がなかったというお話を伺った。これについて、富士市としてはまだ具体的な動きはないが、当市の市民活動センターと連携しながら、町内会などの地縁団体と市民活動団体をマッチングできるような場を徐々に設けていきたい。そのため、県の新規事業の実施にあたっては、市とも情報共有しながら実施されたい。

(日詰委員長) 基礎自治体においても、この新規事業への関心は高いと思われるので、県は、うまく連携し、有効に事業を展開していただきたい。

(岸本委員) 新規事業の女性活躍促進について、NPOにおける女性全体の活躍を促進するものなのか、それとも、NPOにおける女性の地位向上に着目するものなのか。配付資料によると、NPOの女性代表が29.6%しかいないとのことである。女性が中心となって働いているNPOが多い中、もっと促進したいという考えは理解できる。一方で、NPOの中にはジェンダー平等を目指して活躍している団体もたくさんある。そして、若い女性でNPO法人や一般社団法人を立ち上げて活動する人たちの中には、性教育の問題や望まない妊娠を避けるという問題に取り組む人たちもいるし、また、フェム

テックと言われるように新しい起業家もいる。従って、NPOにおける女性リーダー支援というとき、NPOとリーダーを切り離して、女性リーダーを応援する方法もあるかもしれないが、団体として女性活躍推進を目的に頑張っているNPOのリーダーを、男女問わず応援するという視点も持った方がよいと思う。社会を変えるために、女性活躍推進に取り組むNPOもいるということを強調しておきたい。

(岡主査) 新規事業を考えたとき、NPOの代表の女性比率が3割未満という統計データから、もう少し増える方向に支援できないかというのが最初の出発点だった。岸本委員の御意見は、ジェンダー平等に取り組むNPOの中には女性も男性もいるが、そうしたNPOの取組を支援した方がよいという御指摘だと思う。そういったことも踏まえて、事業を考えていきたい。

(桧森委員) 昨年まで石川県にいたので、能登半島地震に関して見聞きしている。多くの地元の人たちがリーダーシップをとり、そうしたリーダーたちがネットワークを作って繋がりながら、復旧から復興モードに移っていく状況である。様々な出自の人がいて、ずっと地元で生活していた人もいるし移住者もいる。比較的若い人といっても50代だが、そうしたリーダーたちがネットワークを広げながら情報交換している。このようにリーダーシップをとっている人たちを見ていると、やはり組織を運営した経験のある人たちである。企業経営者、NPOや地縁団体の役員など、何らかの形で組織運営の経験が役に立っており、逆に言えば、そうした経験がないと難しい状況である。そういう意味で、女性が組織運営の経験を持つことがとても大切になってくる。女性の中には表に出たくないという消極的な場合も多いが、やはり、組織運営の前面に立って活躍するような方々を育成することが大切だと思う。

(日詰委員長) 東日本大震災後、岸本委員が携わっている公益財団法人パブリックリソース財団が、地元で自ら生業を興して活躍する女性たちを支援するという取組をされていて、自分もスタディ・ツアーに参加させていただいた。そのとき、非常に良い取組をしていらっしゃる女性たちにお会いした。そうした事例はこれまでにたくさんあるので、ぜひ検討に入れていただきたい。

(岸本委員) 復興の過程でも、なかなか雇用の場、仕事の場合は持てない。そういった女性たちが、仕事の間を自ら作っているところをスタディ・ツアーで回った。先程申し上げたように、NPO活動を通じた女性活躍促進という、いろいろな切り口がある。今、日詰委員長がおっしゃったように、NPOを働く場として作るということもあるし、女性の問題を解決するというものもあるし、意思決定の立場に女性が立つというものもあるし、NPO全体にもっと多くの女性が参画するというものもある。自治会もそうだが、社会全体の意思決定の仕組みの中に女性を入れていくという取組もあるし、いろいろな側面が、この新規事業の中にある。

(日詰委員長) 非常に多面的な要素があり、それを全部拾うのは難しいかもしれないが、県は、そのような視点と意識を持ってこの新規事業に取り組んでほしい。

(田中委員) パイロット事業について、NPOに委託して実施した後、その内容を横展開できるとよい。自分も仕事の中で自治会とNPOの両方と深く関わる機会があるが、先程井ノ上委員もおっしゃっていたように、地縁団体とNPOは、立場や考え方が全く違う。そうした中、パイロット事業でうまく連携できたならば、どういうノウハウで、連携や役割分担をしたのか、どういう形で連携が図られたのかということにとっても関心がある。パイロット事業の選定をどうやるのか分からないが、もし審査するのであれ

ば、横展開や標準化が期待できるかどうか、特定の地域だけでしか通用しない形ではなく、他に広がりを持てるような形で、事業を展開していただけるとよい。静岡市では、自治会役員の人材育成事業を実施しており、自治会で取り組んでいる好事例、例えばLINEを使った防災訓練など、住民の参加を促すためにいろいろと工夫している事例を集めて「自治会マガジン」という冊子にして自治会に配布している。来年度、このパイロット事業に手を上げるような団体もいるかもしれないので、ぜひ情報をいただきたい。

- (岸本委員) 自治会がやっていることの一部を、関心のあるNPOと一緒にやろうというのは、なかなか大変なことだと思う。防災訓練などシングル・イシューならできるかもしれない。逆に、NPO側が、一生懸命、自治会等に働きかけている事例はある。例えば、子どもの貧困に取り組む団体や虐待に取り組む団体で、非常に精力的に活動している団体では、民生委員、町内会長、学校に働きかけて会議体をつつ作るようなことをやっているNPOもある。このパイロット事業で取り組むテーマは、自治会側で決まるのか、NPO側で決まるのか、どういうふうに決まるのか分からないが、何かテーマを決めて実施すると、そこからの学びと今後の横展開や拡大が可能になると思う。
- (日詰委員長) パイロット事業について、行政が関わると、どうしても自治会側に立ってしまう可能性がある。逆にNPO側から働きかけると面白いものが出てくるかもしれないので、県は、事業を実施する際に御配慮いただきたい。
- (田中委員) 配付資料には「自治会等」とある。実際、地域には自治会だけでなく、地区社協、学童、青少年の健全育成会、子ども会など、特定の目的のために地域に根ざして活動している団体があるが、実はメンバーがほとんど一緒という状況がある。事業に広がりを持たせるのであれば、自治会に限らず、特定の目的で地域に根ざして活動している団体との連携もあっていいと思う。
- (井ノ上委員) 本日の午前中は、県の教育委員会が所管する基本計画策定のための委員会に出席していた。その中で、コミュニティスクールの話をした委員がいた。その会合で、もっと地域資源について勉強していこうという発言があり、今までそのようなことを考えたことがなかったという発言もあって、とても驚いたが、そういえばそうかもしれないと思った。その基本計画の中にもNPOという単語がほとんど出てこない。教育現場でも、NPOがいろいろな情報を持っていて地域資源として活動していることが、学校側にはあまり見えていない。もちろん、いろいろと繋がってはいるが、少し上の立場の方々には、NPOの存在が驚くほど認識されていないのだと思った。今、コミュニティスクールが活発になってきているが、自治会等とNPOの連携を支援するとき、NPOとしても、もっと食い込んでいったらいいのではないか。そうした視点を入れるとよい。

議事(3)

NPOの広域ネットワーク化の支援

<事務局説明概要>

- ・前回の静岡県パートナーシップ委員会で、池田委員から「中間支援組織は、NPOの駆け込み寺としての役割を担ってくれているが、最近、市町で中間支援の役割を担っている市町の市民活動センターの運営体制が直営になってきている。こうした状況を踏まえ、NPOを支援する立場の本委員

会として、今後についてどう考えていったらよいか。」という趣旨の発言があったが、終了時刻の間際だったため、今後の課題として検討するということで終わっていた。この前回の委員会を踏まえ、県は、県全体をカバーする中間支援の立場から、過去の経緯を振り返りつつ、今後の中間支援の一つのあり方として、NPOの広域ネットワーク化をもっと支援できないかという観点で今回の議事を提出したところである。

- ・FNCは、NPO法施行後すぐに県が設置したもので、当時は呉服町にあった。その後、現在の水の森ビルに移転しつつ運営してきたが、市町で市民活動センターを設置するところが増えてきたので、平成28年度に、静岡県パートナーシップ委員会委員やNPO関係者に、FNCのあり方を検討していただいた。その結果、県は、そのスケールメリットを活かした情報センターとしての機能、市町の市民活動センターで中間支援を担うスタッフの人材育成の機能、そして市町の市民活動センター未設置地域の補完機能という3つの機能を担っていくことになった。
- ・平成28年度の検討を踏まえ、伊豆地域は市町の市民活動センターが全くない地域なので、県としてどういう支援をしていったらよいかについて、平成29年度から検討が始まった。
- ・平成29年度には実態調査を行い、その結果を踏まえて、平成30年度には現場で活動している方々に集まっていたいてワークショップを複数回開催し、いろいろな活動をしていく上でどういったものがよいか、何か支援が必要だとすると何があったらよいかなど、グループでディスカッションをしていただいた。その経過を静岡県パートナーシップ委員会で随時報告した。こうして伊豆地域の方々、現場で活動しているの方々、静岡県パートナーシップ委員会の方々などの御意見をまとめたところ、「市町の市民活動センターがあるところでは、団体同士の交流会などの機会が設けられていることが多いが、伊豆地域にはそういうものがないので、情報交換や交流、可能なら協働プロジェクトができるネットワークがあるとよい。」という趣旨の御意見が多かったので、県として、そうしたネットワークづくりを支援することになった。その結果、令和元年度、市民活動団体の方々により「伊豆地域市民活動ネットワーク」が立ち上がった。
- ・伊豆地域は広いので地区を分けて、それぞれの地区で推進協力団体が中心となって、加入者の活動発表会や交流会を開催してきた。飯倉委員が携わるNPO法人NPOサプライズも推進協力団体になっている。一方、県は、FNC業務の中で交流会や勉強会の企画を手伝ってきた。
- ・伊豆地域市民活動ネットワークは、伊豆という地域のまとまりとしてのネットワークである。ところで、県は、令和3年度から、市町の市民活動センターのスタッフやNPO関係者と意見交換するために各地を訪問してきたが、その意見交換の中で「いろいろな角度での交流会があると、もっと活動の幅が広がる。」という趣旨の御意見があった。地域というのも一つの切り口だが、活動分野という切り口で集まると深い話ができるし、協働プロジェクトも同じテーマの方がやりやすいこともあるということで、県は、伊豆地域市民活動ネットワークのような地域別のネットワークの支援だけでなく、テーマ別のネットワークも支援することとした。これを踏まえて、今年度、竹林、子育て支援、若者団体の3つのテーマで広域ネットワーク作りを支援している。
- ・市町の市民活動センターでは、それぞれ市内のNPOを支援しているが、市外のNPOは支援しづらいと考えられるため、県は、市町の圏域を越えた広域ネットワークを支援していく。FNCとして県内全般のNPO活動を支援する中で、伊豆地域、竹林、子育て支援といった複数のネットワークを支援する。そのようなネットワークが多層的に重なっていくことによって、仮に市町の市民活動センターがない地域でも、テーマ別のネットワークで他団体と繋がることができる。そのようなことを期待して、県として、NPOの広域ネットワーク化を支援してきた。
- ・伊豆地域市民活動ネットワークは、令和元年に立ち上がり、現在140の団体・個人が加入している。竹林と子育て支援は、今年度に立ち上がったところであり、Facebookグループに、それぞれ59と68

の団体・個人が入っている。この2つは主にSNS上の情報交換を行っている。

- ・伊豆地域市民活動ネットワークでは、交流会や勉強会の開催のほか、SNS上の情報交換を行っている。竹林のネットワークでは、日本平動物園のレッサーパンダの餌プロジェクトという具体的なプロジェクトができている。子育て支援のネットワークは立ち上がったばかりだが、以前から別組織として運営されてきた「しずおか子育て防災ネットワーク」との関係で、能登半島地震に関する支援についても議論されている。
- ・こうした緩いネットワークは維持の負担が少ない。SNS上の情報交換に関しては、特に費用がかからないため、非常に取り組みやすい。しかし、単純にそのままにすると、SNSで発信する人が固定化してしまって、他の多くの人は見るだけになってしまう恐れがある。定期的に何か企画して、一緒にプロジェクトを実行したり、一緒に作業したりする機会がないと停滞してしまう心配があるが、そもそもネットワークは、それぞれの加入者がやりたいことをやるためのものなので、県は、加入者の自主性、自律性を尊重する立場である。
- ・ネットワークでの活動が活発化するために、何があったらよいのかが問題である。ネットワークのあり方としては、緩やかな繋がりでSNS上の情報共有だけで十分だという考え方もある。一方で、ネットワーク内で実際に協働プロジェクトを実施したい場合は、それを事業として運営するための人、お金、ノウハウなどが必要になってくると思うが、これを誰が担うのかが課題だと考えている。

<質疑応答・意見交換>

(井ノ上委員) 配付資料によると、ネットワーク活性化の取組として直接訪問して加入促進を図ったところ、2割弱だった加入率が7割弱になったとのことである。やはり直接会う機会がとても大事である。静岡県西部NPO法人会を作った当初も、会う機会を頻繁に設けていた。ただし事務局の担い手が課題で、当番制にしたが、別事業での事務局を持っている団体は支えきれたものの、そうではない団体が当番になったときに動きが鈍ってしまい、弱体化してしまった。とはいえSNSでは繋がっていて、何かのときには連絡できるし、また集まろうと声をかけられる。SNSで繋がっていて、何か情報を発信すると反応が返ってくる仕組みがあることが、非常に大事だと思う。その上で、活発化させるには、直接会って交流することが必須だと感じている。

(桧森委員) いざというときにネットワークが機能するためには、お互いに知り合いである状態で初めて機能すると思う。そういう意味で、あの人がどういう人か分かっていることがとても大切で、そのためには実際に会って話をする機会が必要である。それを踏まえた上で事務局をどうするか考えていかないと難しいと思う。ところで、ネットワークのテーマについて、竹林と子育て支援以外にも考えられるが、今後、テーマを増やしていくのか。

(岡主査) おっしゃるとおり、もっといろいろなテーマはあり得ると思うが、事務局の担い手が問題である。全部FNCが事務局を担うなら増やせるかもしれないが、ネットワーク運営としては加入者の自主性、自律性が大切だと考えており、FNCが事務局を下りた瞬間に終わってしまうようなことがあってはもったいないので、まず竹林のネットワークや子育て支援のネットワークの将来の運営の見通しが立てられるようになったら、もっとたくさん、いろいろなテーマのネットワークができるのではないかと期待している。

(松下委員) 何事も人任せにしてしまうと、いろいろなネットワークができたとしても続かなくな

ってしまう。ただし、出来上がったばかりのときは、困り事や課題も多いので、例えば2年とか3年とか期限を切って支援するのがよいと思う。支援することで担い手が育つ。自分たちの団体でも、6年間、市から委託を受けて、地域の課題を解決するための人材育成塾をやっていたが、その後数年は、合宿をしたり、顔の見える関係作りをしたり、いろいろなことをしてきた。事業から手を引いた後も、しばらく見守っていたが、自分たちで活動を始めたり、NPO法人化したり、いろいろな地域課題を解決する団体ができる。その人たち同士で作ったfacebookグループは、今も機能していて、困っていることがあったとき、例えば台風被害があったときも、市役所を含めていろいろな人たちが関わって、カーシェアリングなどの取組を実施した。スタイルとしては事業型で、ある程度見通しが立ったら解散していくような形であり、今もネットワークとして機能している。コロナのときも、シングルマザーが困っていると発信した団体を、皆がそれぞれ自分にできることで手伝った。立ち上げ当初は、ある程度手厚く支援することが大事であり、その後は適切に見守って、アドバイスできるところはしていくというように、自分たちの活動を自主的にやっていけるように支援するのがよいと思う。

(井ノ上委員) 自分たちの団体で子どもの支援を始めたとき、人材養成から取り組んだが、そこで出会った方々がfacebookグループで繋がりはじめて、数年後にまた同じテーマで事業をしたとき、また集まってきた。それが終わるとまた散っていった。そのとき、自分たちで次のステップアップの事業を始めている様子が見られた。人材養成をやった後に、数年してから同じテーマに関われる事業を同じ方々に呼びかけて実施すると、だんだん、その方々の活動が根付いてステップアップしていく仕組みになっていく。

(松下委員) ネットワークの事務局のあり方について、やはりネットワークごとに、それぞれ都合のいいあり方があると思う。どれが正解というわけではなく、ネットワークの中に入っている人たちが、事務局を担う人やお金をどうするかなど、自分たちが話し合いをきちんとできることで、ネットワーク別に任せてもよいと思う。

(日詰委員長) 伊豆地域市民活動ネットワークは2地区に分かれているが、それぞれ推進協力団体が事務局を担いながら継続的に活動しているのか。

(岡主査) 推進協力団体は、県からお願いして引き受けていただいたという事情があり、ネットワークの立ち上げそのものも、市民活動団体の方々が、県からの働きかけに応じてくれたという背景がある。そうした経緯もあって、推進協力団体は、県からお願いしたことはきちんとやってくれるが、ネットワークとしては今も、自主性、自律性という点では難しいようである。伊豆という地域が広すぎるのかもしれないし、特定のテーマがないと自発的な企画運営が難しいのが現実なのかもしれない。ネットワークという器はあるが、その中身は、まだ完全に自発的な形では機能していないという状態である。今年度に立ち上がった2つのネットワークは、テーマ別になっていて、それぞれのテーマに関して経験豊富な団体が入っているので、うまくいくことを期待している。

(日詰委員長) いずれにしても、もう少し見守っていかなければ分からないが、どういう支援をしていけばよいのか、あまり手を出しすぎてしまうと育たないし、かといって何もしないと全く機能しないという、ネットワークを作ったはいいけれど、なかなか難しい。先程、井ノ上委員、松下委員、桧森委員もおっしゃっていたように、顔の見える関係がある程度構築できているかどうか、そこに信頼関係ができているかどうかということ

が、とても大事だと思う。非常に抽象的な話だが、その構築を支援することが、一つの鍵を握るのかもしれない。

(日詰委員長) 以上3つが本日の議事だったが、この議事以外のことでも、何か御意見があったら、ぜひ発言してほしい。

(石川委員) この場に企業として出席し、何を求められているのか、何ができるのか、考えを巡らせているが、なかなか答えが見つからない。自分たちも、いろいろなイベントなどでNPOや市民活動団体の方と関わるが、その後、発展していくことがなかなか難しい状況である。

(池田委員) 本日の説明を聞いて、これまで県が、中長期の展望を掲げながら活動していたことが初めて分かった。そして皆さんのお話を聞いて、やはり、人と人、団体と団体が、継続的に関係していくことで信頼関係が生まれ活動の幅が広がるということを感じた。自分が今の任務についたとき「信頼できるNPOと仕事なさい」というのが、上司からの最初の指示だった。しかし、どの団体が信頼できるNPOかどうか分からないので、各市町の間支援組織に相談に行くことになる。前回の静岡県パートナーシップ委員会では、中間支援組織に行きアドバイスもらった話をしたと思うが、昔だったら、その地域で長く中間支援の仕事を担当している方々からアドバイスをもらえたが、最近は、徐々に中間支援組織自体がなくなってきている。それから、自分たちも同じだが、行政の直営になると2年から3年で担当者が変わって、地域の活動が分からないと言われてしまうこともあった。そこで、FNCのようにノウハウがあるところが、各市町の間支援組織と連携して、県全体でNPO活動を活発化させるようなことを徐々にしていけたらいいと考える。ただし、NPOで活動する人たちは、横との連携を好まないという話を聞いたことがあり、だからこそ少人数でやっているんだという話も聞いたことがあるが、実際どうなのか、自分自身も悩んでいる。

(岸本委員) NPO向けの人材育成に関して、最近NPOから寄せられる相談を紹介したい。一つ目がリスクマネジメントである。事業上のリスクマネジメントもあるし、組織上のリスクマネジメントもあるが、そういったリスクの洗い出しと、その対応策の作り方について考えたいという要望をいただくことがあった。これに関しては、NPOに関わる弁護士が全国的なネットワークを作ってノウハウを蓄積しており、相談にも乗りたいと言っている。NPOが団体として、今後も継続してつつがなくミッションを達成していく上で必要なマネジメントの一つだと感じている。先程、石川委員が、企業としてNPOとどのように関わることができるかとおっしゃっていたが、リスクマネジメント・プランは、企業が今既に十分やっていることなので、そういった情報提供もあり得るのではないかな。二つ目が政策提言である。自分たちが現場で感じて考え、このような世の中になってほしいと思ったとき、それを具体的な政策提言にするには、制度、政策に落とし込まなければならない。思っているだけ、感じているだけのことと、政策提言の間にはギャップがあり、制度・政策への落とし込み、広く世論を動かしていくためのロジック、情報収集を身につけたいというのが二つ目の相談だった。三つ目は、自分たちの財団として活動する中で感じていることだが、NPOが、空き家などの場を活用して、人と人が出会うとか、シングルマザーの家やDV被害者のシェルターにするとか、何かしらの場を持つことが、ありとあらゆる福祉サービスの団体で起きている。一方で空き家問題もあり、「社会的不動産」や「社会的大家さん」という動きが全国で起きている。不動産オーナーとしては、税金分だけでもいいから

稼ごたいというニーズがあり、NPOは社会的に活用する場が欲しいというニーズがある。両者を結ぶような活動が全国で生まれているので、来年度の新規事業で、自治会等とNPOとの出会いのテーマの一つとして、そうした未利用不動産の活用という視点もあるとよい。そうした空き家対策が、今注目されていると思う。

(日詰委員長) 本日はいろいろな角度から意見をいただき、大変有意義な機会になったと思うので、県のNPO施策を考えると、事務局で活かしてほしい。